

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原田 文栄
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原田 文栄
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,205,763	6,021,903	8,327,056
経常損益(千円)	98,098	203,241	61,070
四半期(当期)純損益(千円)	141,335	326,065	8,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,975	374,021	63,871
純資産額(千円)	6,862,132	6,620,896	6,996,660
総資産額(千円)	11,051,231	10,706,181	10,821,399
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	7.74	17.86	0.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.3	60.9	63.8

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損益金額(円)	0.72	0.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含んでおりません。
3. 第44期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（切削機具事業）

関係会社の異動はありません。

（特殊工事事業）

関係会社の異動はありません。

（建設・生活関連品事業）

関係会社の異動はありません。

（工場設備関連事業）

平成23年2月1日付で株式会社サン・ホクト（決算日は1月31日）は、北斗電気工業株式会社に吸収合併されております。

（介護事業）

関係会社の異動はありません。

（IT関連事業）

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年度補正予算の決定など政府による政策効果を背景に、東日本大震災の影響から緩やかに景気の持ち直し傾向がみられました。一方、ヨーロッパ金融危機による急激なユーロ安の影響で世界的な景気減速や、超円高の長期化で国際競争力が低下する中、企業収益の悪化が懸念されるなど、先行き見通しに不安材料が増大し、民間設備投資や雇用情勢は依然として低迷したままの厳しい環境が続きました。土木建設業界においては、補正予算決定効果で東北地方をはじめ、首都圏近郊でも改修・補強工事が増加する傾向にありますが、全国的に受注競争は一層激化し、採算性は低迷する厳しい状況に推移しました。

このような環境の下、当社グループでは、復興に伴う改修・補強工事分野における様々な工事需要に即した施工方法の立案・営業を展開し、工業ダイヤを応用した機器の販売と工事受注確保に努めると同時にグループ企業のシナジー効果を高め、コアリングマシンの開発など新たな市場の開拓に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は60億22百万円（前年同期比 3.0%減）となりました。利益面におきましては販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、営業損失は2億9百万円（前年同期は営業損失1億21百万円）となりました。また経常損失は2億3百万円（前年同期は経常損失98百万円）となり、四半期純損失は、3億26百万円（前年同期は四半期純損失1億41百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(切削機具事業)

ワイヤーソー、油圧モーターなど震災復旧に伴う機器や工具の売上が増加しましたが、全体的に工事の進展は緩やかでダイヤ切削消耗品の売上は低調に推移しました。また、新開発のコアリングマシンの受注は順調でしたが、マンホール耐震化消散弁の売上は停滞し、売上高は20億63百万円（前年同期比 4.7%減）、営業利益は60百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

(特殊工事業)

東日本大震災の復興工事における当社への影響工事は実質的にはまだ進展していませんが、全国的な災害対策工事は震災を機に前倒し傾向で受注競争が激化し採算性が低迷する中、徹底的な提案営業を展開し、売上高は8億83百万円（前年同期比 5.4%減）、営業利益は12百万円（前年同期比83.2%減）となりました。

(建設・生活関連品事業)

エコ住宅の推進などで住宅設備関連の一般個人消費は前年並みに推移し、住宅関連機器類の販売が増加し、売上高は21億3百万円（前年同期比 1.0%減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

(工場設備関連事業)

電力不足などの影響で民間設備投資は依然として振るわず、全体的な設備関連が低迷し、売上高は3億45百万円（前年同期比14.9%減）、営業損失は22百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(介護事業)

高齢者専用賃貸住宅の入居率は順調に向上し収益改善が進みましたが、売上高は3億62百万円（前年同期比16.2%増）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失63百万円）となりました。

(IT関連事業)

東京事務所の機能強化で売上・利益とも回復が進み、売上高は2億66百万円（前年同期比 0.5%減）、営業利益は3百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 386,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,106,000	18,091	-
単元未満株式	普通株式 148,112	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,091	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	386,000	-	386,000	2.07
計	-	386,000	-	386,000	2.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,423	1,144,757
受取手形及び売掛金	2,275,311	2,127,503
有価証券	108,002	62,904
商品及び製品	825,614	826,482
仕掛品	34,063	43,003
原材料及び貯蔵品	161,430	218,328
繰延税金資産	110,171	11,740
その他	78,993	101,853
貸倒引当金	4,493	6,863
流動資産合計	4,621,514	4,529,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,929,440	3,988,972
減価償却累計額	2,349,757	2,400,091
建物及び構築物(純額)	1,579,683	1,588,881
土地	3,793,925	3,793,925
その他	1,042,293	1,061,126
減価償却累計額	944,821	969,558
その他(純額)	97,473	91,567
有形固定資産合計	5,471,080	5,474,373
無形固定資産		
のれん	20,805	15,300
その他	67,451	51,613
無形固定資産合計	88,256	66,913
投資その他の資産		
投資有価証券	360,494	353,922
繰延税金資産	9,138	15,908
その他	335,303	319,760
貸倒引当金	64,387	54,404
投資その他の資産合計	640,549	635,186
固定資産合計	6,199,885	6,176,473
資産合計	10,821,399	10,706,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,429,282	1,736,797
短期借入金	1,062,788	1,002,323
未払法人税等	47,089	31,308
賞与引当金	62,100	45,170
完成工事補償引当金	324	252
その他	165,055	163,640
流動負債合計	2,766,638	2,979,489
固定負債		
長期借入金	675,594	689,919
退職給付引当金	311,509	337,195
役員退職慰労引当金	23,996	28,027
その他	47,002	50,654
固定負債合計	1,058,100	1,105,795
負債合計	3,824,738	4,085,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	3,013,064	3,013,064
利益剰余金	7,881	333,946
自己株式	54,824	54,962
株主資本合計	7,040,628	6,714,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,476	168,099
為替換算調整勘定	19,721	22,010
その他の包括利益累計額合計	140,198	190,109
少数株主持分	96,230	96,580
純資産合計	6,996,660	6,620,896
負債純資産合計	10,821,399	10,706,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,205,763	6,021,903
売上原価	4,829,611	4,766,509
売上総利益	1,376,152	1,255,394
販売費及び一般管理費	1,497,203	1,464,186
営業損失()	121,051	208,791
営業外収益		
受取利息	2,075	2,616
受取配当金	7,495	7,960
受取手数料	6,715	7,546
受取家賃	12,677	12,459
その他	17,147	10,275
営業外収益合計	46,110	40,855
営業外費用		
支払利息	13,325	12,177
有価証券運用損	4,309	11,098
為替差損	2,261	9,333
その他	3,262	2,697
営業外費用合計	23,156	35,305
経常損失()	98,098	203,241
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	22,495	-
負ののれん発生益	5,185	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	547
特別利益合計	27,683	547
特別損失		
固定資産除却損	327	503
投資有価証券売却損	-	464
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	-
特別損失合計	837	967
税金等調整前四半期純損失()	71,252	203,662
法人税、住民税及び事業税	35,465	27,512
法人税等調整額	23,362	91,729
法人税等合計	58,827	119,240
少数株主損益調整前四半期純損失()	130,079	322,902
少数株主利益	11,256	3,163
四半期純損失()	141,335	326,065

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	130,079	322,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,032	47,602
為替換算調整勘定	14,864	3,517
その他の包括利益合計	68,897	51,119
四半期包括利益	198,975	374,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,050	375,976
少数株主に係る四半期包括利益	6,074	1,955

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社サン・ホクトは北斗電気工業株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 この結果、連結子会社の数は5社となっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高 15,170千円	受取手形割引高 63,736千円
	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 50,663千円 支払手形 230,186

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 112,188千円	減価償却費 96,046千円
のれんの償却額 5,597	のれんの償却額 5,505

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,163,598	932,904	2,124,500	405,600	311,961	267,201	6,205,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	24,224	10,959	-	1,457	36,640
計	2,163,598	932,904	2,148,724	416,559	311,961	268,657	6,242,403
セグメント利益 又は損失()	143,875	70,967	7,948	1,561	63,475	35,337	125,538

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,538
セグメント間取引消去	666
全社費用(注)	247,255
四半期連結損益計算書の営業損失()	121,051

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,062,619	882,956	2,102,958	345,144	362,371	265,856	6,021,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	26,804	20,931	-	1,751	49,486
計	2,062,619	882,956	2,129,761	366,075	362,371	267,608	6,071,390
セグメント利益 又は損失（ ）	59,864	11,905	2,907	21,824	28,686	3,244	21,597

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	21,597
セグメント間取引消去	2,635
全社費用（注）	227,753
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	208,791

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり四半期純損失金額	7円74銭	17円86銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	141,335	326,065
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	141,335	326,065
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,256	18,254

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社コンセック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。